

令和5年2月21日
公益財団法人東京観光財団

令和5年度成果指標を用いた複数市場における効果測定業務委託
事業者選定（プロポーザル方式）企画審査会実施要領

1 目的

東京都（以下「都」という。）及び公益財団法人東京観光財団（以下「TCVB」という。）が実施する訪都外国人誘致施策について、平成25年度に策定した成果指標を活用し、効果測定及び市場動向を調査する。これにより、市場の特性を把握し、これを反映したプロモーション施策の検討材料とする。

最も優れた調査手法、分析方法等の企画を採用するため、標記事業における委託事業者をプロポーザル方式で募集し、企画審査会を実施する。

2 委託内容

仕様書のとおり

3 事業提案上限額

金41,000,000円也

※上記金額は、消費税等諸税を含む総額とする。

4 契約の履行期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

5 選考について

選考については以下の手順及び日程で行う。

※（7）を除き、全てビジネスチャンスナビ（以下「BCN」と言う。）を通じて行う。

（1）公募開始及び希望申出受付開始

令和5年2月21日（火）

希望申出方法については、TCVBのホームページにて契約情報を参照のこと。

（2）公募締切

令和5年2月28日（火）正午

（3）企画審査会への指名通知

令和5年3月1日（水）

（4）質問の受付期間

令和5年3月1日（水）から3月3日（金）正午まで

（5）質問への一斉回答

令和5年3月6日（月）まで

(6) 企画提案書及び見積書の提出期限 ※データは BCN を通じて提出のこと。

令和5年3月13日（月）正午まで

(7) 企画審査会の開催

令和5年3月17日（金）（時刻については別に定め、後日通知する）

(8) 審査結果の通知

令和5年3月29日（水）

6 企画審査会について

(1) 実施日（予定）

令和5年3月17日（金）

(2) 実施場所（予定）

Zoom を使用したオンライン審査会

(3) 実施方法

応募者（1社3名以内）のプレゼンテーションとする。

(4) 実施日時、その他詳細については、指名通知後に別途事務局よりメールで連絡する。

7 企画審査会に必要な提出物と提出方法

下記に示すものを、BCN を通じデータで提出すること。

(1) 提出物

①企画提案書

企画提案書の書式はA4版横とし、表紙含め25ページ以内とする。

文字のサイズは10.5ポイント以上とする。

また、下記の項目に従い作成すること。

ア) 企画全体概要説明書

イ) 全体のスケジュール案（各調査単位を含むものを作成すること）

ウ) 調査体制（体制図含む）

エ) 過去の海外調査実績（会社及び担当者個人）

オ) 効果測定及び市場動向調査の実施方法の提案

- 現地旅行業界（BtoB）調査実施案

- 一般顧客（BtoC）調査実施案

カ) 分析手法案

キ) 成果指標の利用方法案（効果のフロー含む）

ク) 報告書の形式案

②見積書

仕様書の項目別の内訳及び見積総額

上記見積総額には消費税等の諸税（調査対象国で支払う税も含む。）を含んだ金額とする。

また、経費のうち課税分と非課税分を分類すること。

見積書（データ）とは別に、見積金額（税抜）を BCN に期限までに所定欄に入力すること。

③その他

協力先・予定する再委託先が一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の運用する ISMS 適合性評価制度における ISO/IEC27001 と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証書類、認証制度を取得している場合は、認証書類を提出すること。

（2）提出方法・提出体裁

①データの提出方法

次に指定のあるものを除き、自社名及びロゴマーク等、事業者名を推測できる記載は一切しないこと。ただし、業務にあたっての再委託先、協力先がグループ会社以外の場合は、提案書（社名あり・なし）に全て明記すること。

		社名記載なし	社名・押印あり
①	企画提案書	1部	1部
②	見積書	1部	1部
③	上記①②のデータ	BCNを通じて提出すること	

②提出体裁

提出物の宛先は公益財団法人東京観光財団理事長宛とする。

（3）注意事項

提出期限までに提出物が届かない場合、また BCN でのデータ提出、見積金額の入力がない場合は、企画審査会への参加を辞退したものとみなす。なお、印刷物の郵送や持参は不要とする。

8 選考方法

企画審査会においては、TCVB が別途定める「令和5年度成果指標を用いた複数市場における効果測定業務委託事業者選定企画審査会」審査要領に基づき選考を行う。

評価基準については、下記のとおりとする。

（1）調査体制及び実績

- ・ 仕様書に基づくスケジュールを適正かつ効果的に履行できる体制になっているか。
- ・ 現地とのコミュニケーションをスムーズに行える体制（言語能力を含む）になっているか。

- いるか。
- ・ 観光マーケティングに関わる調査に精通しているか。
- ・ 調査対象市場及び調査対象に対して十分な知識を有しているか。
- (2) 効果測定及び市場動向調査の実施方法の提案
 - ・ 調査実施方法について、社会情勢等に即した実現可能な提案をしているか。
 - ・ 対象市場の特性や社会情勢等を踏まえた調査・改良の提案がされているか。
 - ・ 東京ブランドの浸透率・ロイヤリティ等を経年でモニタリングしていくための適切なブランド管理モデルを各種調査で提案しているか。
- (3) 分析手法案の提案
 - ・ 前項の効果測定、調査実施方法を踏まえた効率的な分析手法とされているか。
 - ・ 市場特性を踏まえたマーケット状況の仮設がなされているか。
 - ・ BtoB、BtoCの観点の分析手法とされているか。
- (4) 成果指標の利用方法の提案
 - ・ 今後の施策を策定する上で、効果測定及び分析を踏まえた効果的な成果指標の利用方法が提案されているか。
- (5) 報告書の形式の提案
 - ・ 全体として理解しやすい報告書形式が提案されているか。
 - ・ 都及びTCVBが実施した各施策の効果を把握する上で理解しやすい内容が提案されているか。
- (6) 価格・その他
 - ・ 項目ごとの予算配分は適正であるか。
 - ・ それぞれの単価は調査内容及び現地物価水準に即して適正か
 - ・ 協力先・予定する再委託先が一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の運用するISMS適合性評価制度におけるISO/IEC27001と同程度の認証、または一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の認定するプライバシーマークと同程度の認証を取得しているか。

9 選考結果の通知について

全ての応募者に対し、選考結果をBCNを通じ通知する。なお審査内容にかかわる質問については一切受け付けない。

10 質問等

仕様書及び委託事業選定に関する質問については、質問受付期間中BCNを通じ受け付け、事務局で取りまとめたうえで指名通知を受けた全ての事業者に対し、BCNを通じ一斉に回答する。

1 1 その他

- (1) 企画提案応募に係る費用については、全て応募者の負担とする。
- (2) 応募書類等に関しては一切返却しない。
- (3) 企画審査会の当日開始時刻に遅れた場合は失格とする。
- (4) 応募を辞退する場合は、提出物の提出期限前日までに BCN にて辞退の手続きを行うこと。
- (5) 応募者が仕様書に定めのない事項について提案し、その企画が採用された場合、応募者は当該企画を提出した見積の範囲内で実施することとし、またその実施内容を別途特記仕様書に定めるものとする。

1 2 本件の問い合わせ先

公益財団法人東京観光財団 観光事業部（担当：秋山、大内）

〒162-0801 東京都新宿区山吹町346番地6 日新ビル5階

電話：03-5579-2683（月～金 午前9時～午後5時（祝日を除く。））

FAX：03-5579-2645